



特定非営利活動法人新潟NPO協会

第 7 回

2007 (平成 19) 年度

通常総会

2007 年 8 月 19 日(日)

長岡多世代交流館「にな二～ナ」

次 第

1 3 : 3 0 総 会

- 1 . 多賀秀敏代表理事挨拶
- 2 . 議長、議事録署名人選出
- 3 . 議事
 - 1) 2006 年度事業報告および収支決算報告について
 - 2) 2007 年度事業計画案および収支予算案について
 - 3) 定款変更について
 - 4) その他
- 4 . 閉会

1 5 : 0 0 休 憩

1 5 : 1 5 「市民と行政『協働』の地域づくりを考える」

ミニ講演会 講師：理事 大滝 聡

1 6 : 0 0 シンポジウム ～行政と NPO が語る会～

パネリスト：

河村正美氏 長岡市市民協働部部長

佐々木稔氏 新潟県県民生活・環境部県民生活課長

稲垣文彦氏 中越復興市民会議事務局長

大滝 聡氏 新潟 N P O 協会理事

コーディネーター：

金子洋二 新潟 N P O 協会常務理事

1 7 : 3 0 大交流会

NAN 5 年間の記録映像

於：にな二～ナ・屋外にて

会 費：1 , 0 0 0 円

2006(平成18)年度事業の特色・課題

新潟県NPO・地域づくり支援センターの開設と運営

2003年8月に開設された新潟県NPOサポートセンターが、新潟県との契約期間満了により2006年3月31日を以って閉鎖された。これに伴い、2006年4月以降はサポートセンターが置かれていた新潟ユニゾンプラザの一角に協会事務局を移転(2005年度)し、地域づくりの人材育成や事業コーディネートなどを手がける(特活)まちづくり学校と共に「新潟県NPO・地域づくり支援センター」を開設した。二つのNPOが連合体を組んだことや、県でも県民生活課社会活動推進係、同課安全・安心まちづくり班、男女平等社会推進課、地域政策課の4つの担当係が一つの事業として委託したため始めは互いの組織体制や活動内容を理解するのに苦労したが、これがきっかけとなり協働の新たなルールづくりも踏まえて、2年目となる2007年度は運営している。

新スタッフの雇用、事務局長の交代

「三条地域若者サポートステーション事業(厚生労働省委託)」「地域文化再発見・活用事業(新潟県委託)」「新潟県NPO・地域づくり支援センター(連合体として新潟県委託)」などの委託事業や、新規プロジェクト「新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会(通称:にいがたCボラねっと)」により、2006年度は新たに延べ7名のスタッフを雇用し、また2007年5月には従前よりのスタッフを非常勤から常勤にと、勤務体制を変更した。また、事務局長は5年間に渡り務めた金子洋二から勤続5年目となる富澤佳恵へと交代し、新たなNANとして活動していく。

各事業のプライオリティと「NANらしさ」

2006(平成18)年度の総会終了後に行われた「NANしゃべり場」及び2007年7月31日に開催された評議員会にて課題となった「各事業のプライオリティ」(優先順位)だが、2006年度も委託事業の増加により、その取捨選択を行えていなかった。2007年度は、事業のできるNPOを県内で応援し作っていく(キヤッチコピーにもある、どんどんつくるぐるぐるまわす)ことを念頭に置きながら各事業に取り組む。

2007（平成19）年度事業実施の方針

企業とNPOのコーディネート役に

当会の5年間を振り返ると、企業を巻き込んだ継続的な協働の仕組みを構築することが大きな課題としてあった。相次ぐ災害によって様々な組織とつながりが持てたことや、2006年8月に発行したNPO情報公開紙「NPO ウォッチ」で生まれた企業との出会い、2004年～2006年3月まで実施した「勤労者マルチライフ支援事業」で培ったノウハウ、人脈などを発展させ新規プロジェクト「新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会（通称：にいがたCボラねっと）」に取り組み、企業とNPOのコーディネートに力を注いでいく。

事業のできるNPOを県内で応援し作っていく

「三条地域若者サポートステーション事業（厚生労働省委託）」、「地域文化再発見・活用事業（新潟県委託）」、「新潟県NPO・地域づくり支援センター（連合体として・新潟県委託）」、「住みたい新潟・若者情報サポート事業（新潟県委託）」など、行政と複数の民間団体・企業を当会がコーディネートするスタイルの委託事業が増加している。ネットワークという互いを知るところから一歩踏み出し、仕事のパートナーというワーキングネットから生み出されるものは「1+1」=2以上の効果となり、市民にとって利用しやすいサービスになるよう各事業に取り組み。また、コーディネートするスタイルの委託事業の強みを活かし、一緒に事業に取り組みNPOが自立していけるような環境を整えていく。

多様な相談に対応できるようスタッフの研修・勉強の機会を提供

全県規模を対象とする当協会では、会員、理事の活動範囲も広範囲に及ぶためスタッフとの相談や情報交換などは主に電話やメール、FAXなどを使って行ってきた。しかし、その地域特有の問題や多様な活動のため「この方法で解決できる」というものはないように思う。実際に現地に出向き、顔を見て話をすることで生まれるものを大切にしながら中間支援組織として最も重要な相談機能を充実させたい。スタッフはコミュニケーションの強化と、多様な相談に対応できるよう研修や勉強の機会を与える。

活動拠点の整備

当会は、03年から新潟市学校町とユニゾンプラザ（元新潟県NPOサポートセンター）に2箇所の活動拠点を置き、スタッフが分散していた。06年4月（2005年度）に事務局をユニゾンプラザに移転しスタッフを集約したが、相談・ミーティングスペースやNPOショップの商品陳列場所の不足など、将来的には引越しも視野に入れ、活動拠点の整備を図りたい。特に相談スペースや相談窓口の必要性は利用者からの要望も高いため、ニーズに応じたサービスを提供できるよう心がける。また、災害復興、中間支援、地域づくりの拠点として長岡にサテライトを開設する。

協会の運営に関する事項

2006年度及び2007年度

役員

代表理事	多賀秀敏	(早稲田大学教授)
副代表理事	渡邊信子	(渡邊信子税理士事務所)
常務理事	村山康成	
常務理事	金子洋二	
理事	稲垣文彦	(中越復興市民会議事務局長)
理事	井上由香	((特)しまみらい振興機構理事・事務局長)
理事	江口昌樹	((社)新潟県地域総合研究所主任研究員)
理事	蛭原 勝	(メンタルフレンドにいがた代表ノささえあい生協理事)
理事	大島 誠	((特)くびき野NPOサポートセンター理事長)
理事	大滝 聡	((特)都岐沙羅パートナーズセンター理事)
理事	大出恭子	(コミュニティ・リーダーズ・ネットワーク事務局長)
理事	川瀬和敏	((特)環境NPO良環代表)
理事	吉川 静	((特)地域たすけあいネットワーク理事)
理事	西條和佳子	(ワーキングウイメンズアソシエーション事務局長)
理事	齋藤正行	(新潟・市民映画館シネ・ウインド代表)
理事	進直一郎	((特)新潟水辺の会副会長)
理事	富澤佳恵	事務局長((特)メンタルフレンドにいがた理事)
理事	吉崎利生	(YAROSSA 理事)
理事	渡邊 豊	(新潟県社会福祉協議会)
監事	浅井敬一	(浅井敬一税理士事務所)
監事	中村正董	(にいがたNGOネットワーク前理事長)

事務局

富澤佳恵	(事務局長)2007年5月～
福井智佳子	(総務・経理担当)
目黒雄介	(三条地域若者サポートステーション・インターンシップ事業担当)
野澤葉子	(イベント・講座・NPOショップ担当)
窪田明則	(情報担当・新潟コミュニティ・バンク担当)2007年7月30日退職
阿部 巧	(長岡サテライト出向、災害現地対応担当)
本間莉恵	(青少年地域活動体験プログラム・にいがたCボラねっと担当)
早川与一	(三条地域若者サポートステーションカウンセラー)2006年8月～2007年3月末まで
米田 睦美	(" ")2006年8月～
蛭原 勝	(" ")2006年7月～
黒鳥 敦子	(" ")2007年4月～
八木栄子	(地域文化再発見・活用事業担当)2006年9月～同年10月まで
安高佑一	(")2006年10月～2007年3月末まで
吉井千晴	(総務補助担当)2007年6月～8月末終了予定

サポートスタッフ（ボランティア）

2007年6月30日現在 80人(前年比+7人)の登録があり、06年度は延べ60人(前年度比-1人)からご協力いただいた。業務内容は新聞記事データベース入力、資料整理、イベント開催補助、郵便物の発送作業などをお願いした。

登録者数に対し実作業人数が少ない、業務の依頼がマンネリ化してきたことなど昨年度の反省に立ち、2006年度は一人一人に声をかけるなど、顔の見える関係を大切にした。その結果、地域文化再発見・活用事業のデータ入力アルバイトや事務補助スタッフの求人の際、登用を希望されボランティアからスタッフへと移行することもあり、NANのミッションを理解し協力してくれる人材確保に大きな影響を及ぼした。

会員数（2007年6月30日現在（）内は前年度比）

正会員		賛助会員	
個人	49 (-3)	個人	10 (0)
NPO	36 (+5)	NPO	5 (+1)
団体	2 (-1)	団体	3 (+2)
計	87 (+1)	計	18 (+3)

2007.0630 現在、合計会員数 105

当会の会員数が昨年度100に達し、2006年度も新規会員は増えているものの、退会する方も増えた。これまで会員への連絡は、年4回発行する会報「NANsense」やメールリングリスト「nans」で行っていたが、2007年4月からは電話連絡なども行い、コミュニケーションを積極的に取るよう心がけている。また、会員名簿の管理が徹底していなかったため、住所・メールアドレス等の変更調査を同時に行った。

総会の開催

第6回 2006年度(平成18年度)通常総会を9月10日(日) 新潟ユニゾンプラザにて開催した。

第7回 2007年度(平成19年度)通常総会を8月19日(日) 長岡多世代交流館「になこ～ナ」にて開催する。併せて、新潟NPO協会長岡サテライト開設を記念し、講演会・シンポジウムを開催する。

理事会開催の状況（2006年度・年4回開催）

第1回 06年 7月28日開催(於 新潟県消費生活センター研修室)

【1】新潟版NPO経営品質基準(仮称)の策定について

【2】ペンシルバニアNPO協会との定期的な情報交換について

【3】定款の変更(案)について

【4】2005(平成17)年度事業報告(案)及び決算(案)について

【5】2006(平成18)年度事業計画(案)及び予算(案)について

【6】その他

第2回 06年 11月13日開催(於 新潟県消費生活センター研修室)

- 【1】就業規則の設置について
- 【2】賃金規定の設置について
- 【3】職務分掌規定の設置について
- 【4】「NANしゃべり場」で出された意見の活かし方について
- 【5】来年度に向けた事務局長人事について
- 【6】その他

第3回 07年 2月13日開催(於 新潟県消費生活センター研修室)

- 【1】4月以降の国・県事業の受託について
- 【2】協会長岡事務所の開設について
- 【3】復興ボランティア基金からの中越復興市民会議への助成について
- 【4】事務局長後任人事について
- 【5】その他

第4回 07年 5月14日開催(於 新潟県消費生活センター研修室)

- 【1】協会長岡事務所の開設について
- 【2】第3回都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査
- 【3】「CSR情報調査」、「CSRセミナー」、「CSR賞(アワード)」について
- 【4】総会開催日程と内容について
- 【5】その他

評議委員会の開催

第4回評議委員会を以下の通り開催した。(別紙意見要約書参照)

また、来年度も同時期に1回開催する予定。

日 時	2007年7月31日(火)
場 所	新潟県消費生活センター研修室
委 員	江尻 直樹氏 (NHK新潟放送局 局長) 栗山 清氏 (新潟国際コンベンションホテル(株) 代表取締役社長) 澤村 明氏 (新潟大学経済学部準教授) 清水 義晴氏 (えにし屋主宰) 鈴木 聖二氏 ((株)新潟日報社編集委員) 田中 尚輝氏 ((特)市民福祉団体全国協議会事務局長)

定款変更について

【定款変更案】

変更案(新)	現行定款(旧)
<p>(事務所)第2条 この法人は、事務所を新潟県新潟市におく。</p> <p>2 この法人は、前項のほか、従たる事務所を新潟県長岡市に置く。</p>	<p>(事務所)第2条 この法人は、事務所を新潟県新潟市におく。</p>
<p>(任期)第13条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 欠員の補充又は増員による任期途中からの役員任期は、前項の規定にかかわらず、前任者または他の現任者の残任期間とする。</p> <p>3 役員は、辞任又は任期満了の場合においても、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の社員総会が終結するまでその任期を伸長する。</p>	<p>(任期)第13条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 欠員の補充又は増員による任期途中からの役員任期は、前項の規定にかかわらず、前任者または他の現任者の残任期間とする。</p> <p>3 役員は、辞任又は任期満了の場合においても、第11条に定める最小の役員数を欠く場合には、後任者が就任するまで、なおその任にあるものとする。</p>

(1) 調査研究事業

2006年度

「日本文化空間学構築」研究チームへの参加(日本学術振興会より委嘱)

長岡市山古志でのフィールドワークショップ(研究会)に参加した。

担当者:金子洋二

都道府県、主要市、区におけるNPOとの協働環境に関する調査

IIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)のコーディネートにより、NPOと自治体の協働環境の実態に関する調査を全国の中間支援組織らと共同実施。

当会担当自治体:新潟県、新潟市、長岡市

実施期間:06年6月~8月

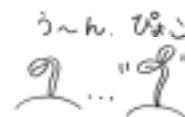
担当者:窪田明則

NPO情報公開紙「NPOウォッチ」編集委員会への参加

新潟県内全域のNPOの活動、財政、人の動きを表やグラフで分かりやすく紹介した新聞を、県内4つの中間支援組織と協同組合新潟県異業種交流センターの協力により発行。

発行日:8月末、11月

担当者:富澤佳恵



NPO関連資料のファイリングとデータベース化

新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、データベース化した。また、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用した。

実施期間:通年

担当者:目黒雄介、窪田明則

CSR情報調査

東証一部上場企業が発行する「CSR報告書」をダイバーシティ研究所(CSRコミュニケーションの仕組みづくり支援を行う研究所)と協働し、全国の中間支援組織と共に調査する。同研究所が開催するCSR合宿、説明会に参加し、CSRとは何か、報告書の読み解き方を学ぶ。

実施期間:07年5月

担当者:本間莉恵



2007年度

「日本文化空間学構築」研究チームへの参加(日本学術振興会より委嘱)

都道府県、主要市、区におけるNPOとの協働環境に関する調査

引き続きIIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)のコーディネートにより、NPOと自治体の協働事例について全国の中間支援組織らと共同で調査を実施する。2007年度の
当会担当自治体に、上越市が追加された。

11月16日に報告会開催予定。

NPO情報公開紙「NPOウォッチ」編集委員会への参加

NPO関連資料のファイリングとデータベース化

CSR情報調査

(2) 情報支援事業

2006年度

NPO図書館

NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。

実施期間: 通年

担当者: 目黒雄介、窪田明則

ウェブサイト「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営(NPO・地域
づくり支援センター事業)

ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メーリングリスト運営、メールマガジ
ンの発行など

実施期間: 通年

アクセス数: 年間約14万件

(前年比52,000件増)

担当者: 富澤佳恵、窪田明則

NPO・地域づくりを応援する情報誌「So-So」の発行

新潟市市民公益活動支援補助金から一部補助を受け、各6000部発行。

発行日: 06年7月、10月、07年1月、3月

発行部数: 6000部

担当者: 富澤佳恵、目黒雄介

新潟県 女性のチャレンジサイトの作成(NPO・地域づくり支援センター事業)

男女共同参画会議の提言及びチャレンジ・ネットワーク検討会での報告書を受けて、内閣
府が、各種支援機関に関する情報や全国各地で活躍されている女性・団体を紹介するた
め、都道府県で開設されてきた。新潟県でも同サイトを開設することになり、県内関係機関
のホームページを分野別に紹介すると同時に、すでに様々な分野でチャレンジされてい
る県内在住の女性15人に取材を行った。

<http://www.pref.niigata.jp/seikatsukankyo/danjobyodo/danjo/challenge/>

実施期間: 06年4月~07年3月末

担当者: 富澤佳恵、阿部巧

住みたい新潟・若者情報サポート事業(新潟県受託事業)

新潟県出身で県外在住の若者を主なターゲットとして、UI ターンを促進するため、若者にとっての生活、活動の場にふさわしい新潟県の暮らしの魅力を発信するとともに、UI ターンに必要な情報を提供する情報誌及びポータルサイトを作成する。

(株)NTT データ信越との共同開発事業
PC サイトアドレス: <http://www.niiget.jp>
携帯 " " : <http://www.niiget.jp/m>

実施期間: 07年6月
担当者: 富澤佳恵

うん、ひん
2... "2"

2007年度

NPO図書館

「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営

NPO・地域づくり情報誌「S0 - S0」の発行

年間4回(各6000部)発行する。

住みたい新潟・若者情報サポート事業

サイトの更新、情報誌の発行を行っていく。

情報ツール制作支援事業

随時、ホームページ・印刷物などの制作を受託により行う。

(3) コーディネーション事業

2006年度

中越地域市民活動支援

前年度に引き続き、阿部巧を中越復興市民会議に派遣し被災地の復興支援を行った。また、この他にも中越復興市民会議からの要請により、随時各種会議・ワークショップ・イベント等にコーディネーターを派遣した。

実施期間: 通年
担当者: 阿部巧・金子洋二

地域文化再発見・活用事業(新潟県文化振興課委託事業)

県内の地域文化情報を集積したポータルサイトを、NPO・行政・企業・地域づくり団体・教育機関などの連携により、県民参加方式で構築。

(株)第一印刷所、(株)BSN アイネットとの共同開発
サイトアドレス: <http://www.n-story.jp/>

実施期間: 通年
担当者: 金子洋二、阿部巧、富澤佳恵

うん、ひん
2... "2"

三条地域若者サポートステーション事業(厚生労働省委託事業)

(特活)メンタルフレンドにいがたの協力を得、三条市勤労青少年ホームソレイユ三条を拠点に、地域の若者に対する就労・キャリア形成支援を行った。

実施期間: 通年
担当者: 目黒雄介

うん、ひん
2... "2"

阿賀野川流域地域ボランティア活動活性化事業(新潟県生活衛生課委託事業)

阿賀野川州域地域の市民活動の支援および交流を目的としたワークショップ、イベントの運営。

実施期間:06年7月~07年3月末

担当者:金子洋二

うん。ひん
①...②

(株)エフエムラジオ新潟とのNPOラジオ出演コーナー開設

(株)エフエムラジオ新潟が放送する番組内に、NPOの活動レポート放送枠を設け、出演団体を当協会のネットワークを使い公募。これまでの出演団体は以下の通り。

9月:(特活)地域インフラ研究会(新潟市)

10月:(特活)にいがた災害ボランティアネットワーク(三条市)

11月:(特活)ヒューマン・エイド22(新潟市)

12月:新潟NPO協会(新潟市)

1月:(特活)おぢや元気プロジェクト(小千谷市)

2月:中越復興市民会議(長岡市)

3月:(特活)スローライフおぢや(小千谷市)

4月:(特活)女のスペース・ながおか(長岡市)

5月:(特活)地域循環ネットワーク(長岡市)

6月:(特活)笑顔の里(南魚沼市)

実施期間:06年9月~

担当者:富澤佳恵

うん。ひん
①...②

若者自立支援ガイドマップ取材業務(新潟県労政雇用課委託事業)

県内のニート・引きこもり等の若者を支援する民間・公的な機関や組織の情報を、各地のキーパーソンと連携を取りながら収集し、ガイドマップに編集し発行した。各地域ごとの横のネットワークを強化するとともに、機関等の情報を一般にひろく告知することによって、より効果的な当事者支援が行われるようにすることを目的とする。

実施期間:06年12月

担当者:目黒雄介

うん。ひん
①...②

青少年地域活動体験プログラム(NPO・地域づくり支援センター事業)

若者の地域活動への参加を促進するため、活動体験できるプログラム(ボランティア活動・総合学習・インターンシップなど)を学校や教育機関などに提供するとともに、体験しやすい環境づくりにより青少年や学生の地域体験活動を促進する。

実施期間:07年4月~08年3月末

担当者:本間莉恵

うん。ひん
①...②

2007年度

中越地域市民活動支援

引き続き中越復興市民会議に対しスタッフ及びコーディネーターを派遣する。また、同会事務所内に新潟 NPO 協会長岡サテライトを開設する。

開設時期

2007/4/1 中越復興市民会議内に「開設準備室」

2007/9/1 NAN 総会にて議決後、従たる事務所登記により開設予定



役割

- ・中越地域における市民団体の立ち上げ・運営に関する相談対応
- ・新潟 NPO 協会災害復興ボランティア基金の運営(会計処理を除く)
- ・新潟 NPO 協会が運営するウェブサイト(にいがた NPO 情報ネット / 新潟 NPO・ボランティア人材バンク / 新潟文化物語)への情報提供
- ・青少年地域活動体験プログラムへの参画

地域文化再発見・活用事業(新潟県委託事業)

地域活動体験プログラム(NPO・地域づくり支援センター事業)

(株)エフエムラジオ新潟との NPO ラジオ出演コーナー

三条地域若者サポートステーション事業(厚生労働省委託事業)

(4) 人の支援事業

2006年度

講師派遣

NPOに関する講演・ワークショップ・会議出席等の依頼に対し、人員を派遣した。
詳しくは別紙「講師派遣等実績一覧」参照。

実施期間: 通年

派遣回数: 92 回(前年度 101 回)

担当者: 福井智佳子

防犯リーダー養成事業(NPO・地域づくり支援センター事業)

地域安全マップづくり、安全パトロール講習、防犯責任者講習を以下のとおり行った。

- ・ 2006 年 9 月 25 日 / 新潟市石山地区 / 81 人参加
- ・ 2006 年 11 月 25 日 / 新潟市亀田支所 / 27 人参加
- ・ 2007 年 2 月 28 日 / 新潟県庁 / 47 人参加
- ・ 2007 年 3 月 8 日 / 新潟県庁 / 27 人参加

担当者: 野澤葉子

まちづくりコーディネーター養成講座(NPO・地域づくり支援センター事業)
定員30人に対し申込53人だったため、開講以来初の書類選考を実施。
担当者:野澤葉子

まちづくりコーディネーター技術習得のためのスキルアップ講座
NPO・地域づくり支援センターの自主事業として行った。
担当者:野澤葉子

地域づくり研修ツアー(NPO・地域づくり支援センター事業)
地域づくりの現場で活躍する人にスポットライトをあて、その生の声を現場で聞くというもの。
以下の場所で2回実施。
9月15日(金)～16日(土):山古志、小千谷地域をめぐる「中越ツアー」
10月6日(金)～7日(土):村上地域をめぐる「都岐沙羅ツアー」
担当者:野澤葉子

講座・講演会

新潟県勤労者福祉厚生財団や日本財団からの資金協力により、助成金講座やCSRセミナーなどを実施。詳細は別紙「主催イベント・講座一覧」を参照。

講座数合計:14
参加者数合計:281人
担当者:野澤葉子

2007年度

講師派遣

年間100回程度を見込む。

NPOグローアップセミナー(計7講座 マネジャーコース2回、スタッフコース3回、ビギナーズコース2回)
講義形式ではなく、ワークを取り入れたセミナーを中心としながら、講師と参加者、参加者同士のつながりが生まれるセミナー企画を目指す。

まちづくりコーディネーター養成講座

まちづくりコーディネーター技術習得のためのスキルアップ講座

地域づくり研修ツアー

佐渡で9月～10月に開催予定。

講座・講演会

新潟県勤労者福祉厚生財団や日本財団といったNPO支援を目的とした他組織とも連携しながら、ニーズに応じた企画と時期で開催する。

(5) 場の提供事業

2006年度

NPOショップ

NPOへの資金的な支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品やNPO関連書籍等の販売を行う。事務所内、ネット通販だけでなく、主催および共催イベントなどに積極的に移動販売を行った。

実施期間: 通年

売上実績: 約 68 万円 (粗利約 27 万円)

担当者: 野澤葉子

新潟コミュニティ・バンク

関係者との協議を進め、7月に任意団体として正式に発足。引き続き事務局を担当した。コミュニティビジネス講座などを開催。

担当者: 窪田明則

2007年度

NPOショップ

引き続き運営する。売上目標を 100 万円とする。

(6) 協働促進事業

2006年度

勤労者マルチライフ支援事業((財)さわやか福祉財団委託)

NPO・ボランティア人材バンクの運営、チラシ・パンフレットの作成と配布、企業訪問、コミュニティビジネス講座の実施、交流イベント「地域活動へのきっかけづくりに～さぁ見つけよう! もうひとりの自分～」、「新潟県の企業における社会貢献活動事例集」発行などを行った。

実施期間: 03年4月～07年3月末

担当者: 金子洋二、阿部巧

新潟県災害救援ボランティア活動連絡会への参加

担当者: 金子洋二、富澤佳恵

(財)新潟県勤労者福祉厚生財団 NPO 助成事業への協力

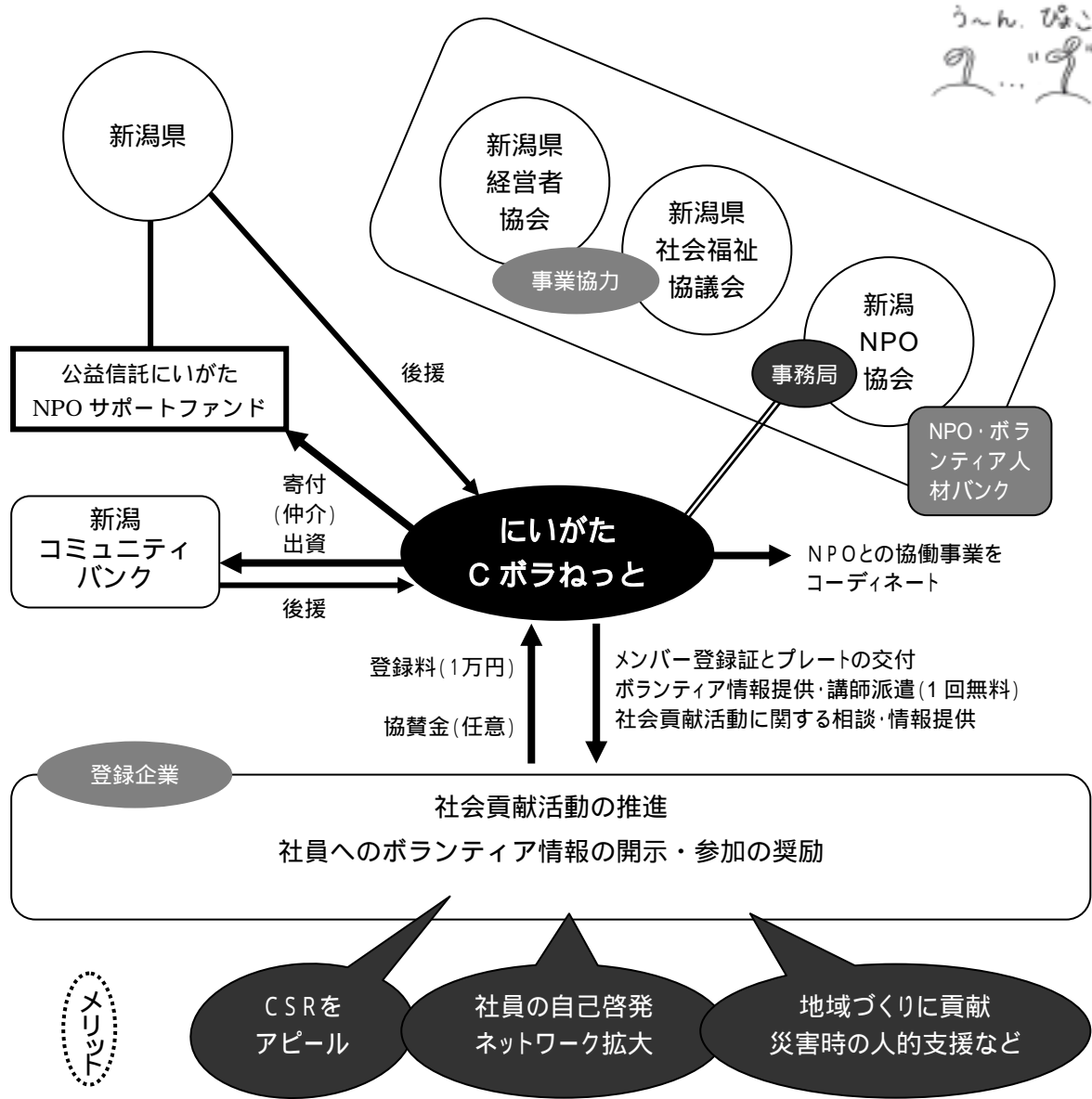
担当者: 江口昌樹、村山康成、

金子洋二、富澤佳恵

2007年度

新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」

新潟県内の企業・団体による社会貢献活動と、その構成員である勤労者の社会参加を推進することにより、助け合いの精神に支えられた暮らしやすい地域の創造と県民生活の向上に資することを目的としてスタートしたネットワーク事業。



新潟県災害救援ボランティア連絡協議会への参加

(財)新潟県勤労者福祉厚生財団 NPO 助成事業への協力

新潟コミュニティバンク

コミュニティビジネス講座など各種セミナー時には共同主催とし、申し込み受付などを行う。また、「にいがたCボラねっと」を通じて、同事業に協力する。

(7) 政策提言

2006年度

以下の提言・提案を行った

- ・企業の社会貢献連絡組織「にいがたCぼらネット」の立ち上げについて
- ・NPO施策検討委員会への参加
(以上、新潟県県民生活課)
- ・「行政監査結果報告書(NPOとの協働)」のアンケート及びヒアリングに協力
(以上、新潟県監査委員会)

2007年度

引き続き必要な提言を行う。

(8) 交流事業

2006年度

コミュニティ市場(NPO・地域づくり支援センター事業)

妙高市市民活動支援センターと協働し、11月23日にコミュニティビジネス・NPOの活動見本市・交流会を、妙高市文化ホールで開催した。

担当者:野澤葉子、金子洋二

2007年度

コミュニティ市場(NPO・地域づくり支援センター事業)

開催日:11月3日~4日

会場:新潟ふるさと村バザール館及びその周辺施設

担当者:野澤葉子、金子洋二

ペンシルバニアNPO協会との交流

互いの地域におけるNPO関連の情報について四半期に1回レポートを交換する。

(9) 相談・サロン事業

2006年度

相談事業(NPO・地域づくり支援センター事業)

NPOの設立と運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に対する来所・電話・出張相談

実施期間: 通年

件数: 約4,000件

自分キラキラセミナー

活動における悩みや困りごとを話し合い、意見交換する場として開催。テーマは「眠っている潜在能力を引き出して100%自分を活かす 自分キラキラセミナー」。

詳しくは別紙「主催イベント・講座一覧」を参照。

実施日: 6月15日

担当者: 野澤葉子

「NPO 法人設立マニュアル」の改訂

法人設立の流れ、申請書類の記載方法、認証後の各種手続きなどをさらに充実させた改訂を行った。

担当者: 窪田明則

2007年度

相談事業

コンサルティング

サロン・交流会

(10) その他の事業

2006年度

新潟NPO協会災害復興ボランティア基金

06年1月に7.13水害、新潟県中越地震の被災者救援活動を行うNPO・ボランティア団体の支援を目的に集めた「新潟水害救援ボランティア活動基金」と「新潟県中越地震ボランティア活動基金」を統合し、新たに被災地の復興支援を目的として運営している。3ヵ年助成事業である同基金の2回目の募集。今回は、特別助成として「中越復興市民会議」にも500万円を助成した。

申請期間: 1/5～2/13 審査会 : 2月13日

助成件数: 10件、金額: 303万円

担当者: 窪田明則

2007年度

新潟NPO協会災害復興ボランティア基金

基金統合後3回目となる助成募集を行い、助成金を交付する。(3ヵ年助成事業予定。)

また、事業が終了した助成先へ対し、事業報告書の回収を引き続き行なう。

新潟県中越沖地震ボランティア活動基金

7月16日に発生した新潟県中越沖地震の被災地復興におけるボランティア活動を支援し、被災者の生活の向上および心のケア、コミュニティーの再構築を図ることを目的として設置。基金の現状、用途については下記のブログで更新中!!

募金総額 2,857,796 円 (8月15日現在)

8月15日より助成受付開始中

<http://blog.canpan.info/nan-niigata/>



受付期間: 2007年7月18日 ~ 2007年12月末

銀行振込みでの受付先

第四銀行 白山支店 普通口座 1620318

口座名義: 新潟県中越沖地震ボランティア活動基金 第四銀行窓口からお振込みの場合、手数料無料

新潟県労働金庫 新潟南支店 一般口座 4880138

口座名義: 新潟県中越沖地震ボラ活動基金 新潟県内のろうきん窓口からお振込みの場合、手数料無料

現金での受付先

NPO 法人都岐沙羅パートナーズセンター . . . 村上市山居町 1 - 5 - 1

NPO ボランティアセンター 上越市土橋 1 9 1 4 - 3 上越市市民プラザ 2 F

NPO 法人くびき野 NPO サポートセンター . . 上越市西城町 2-3-9

NPO 法人新潟 NPO 協会 新潟市中央区上所 2 - 2 - 2 新潟ユニゾンプラザ 1 F

オンラインでの受付先

NPO 応援ポータル「GambaNPO.net」<http://www.gambanpo.net>

寄付金用途災害ボランティアセンターの運営経費 / 活動資機材の調達 / 資材運搬・送迎のための経費、他きめ細かなボランティアニーズのための経費 / 被災者救援にあたる NPO・ボランティア団体の活動費等

皆様からのご協力、
お願いいたします!!